

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第187号



日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

今回のテーマ イノベーションの源泉「スタートアップ」に注目

新たなビジネスモデルを生み出し、急成長をめざす新興企業、スタートアップ。スタートアップが巻き起こすイノベーションの影響力は大きく、市場でも注目される存在と言えます。今回は、スタートアップや、スタートアップを多く生み出す環境について調べました。

1. スタートアップ

一般に、スタートアップとは、新たなビジネスモデルを開発し、短期間で急成長をめざす新興企業を指します。

スタートアップについて明確な定義は定められておらず、単純に創業間もない小規模の新興企業、といった意味合いで使われることも多くあります。しかし通常は、既存ビジネスではなく新たなビジネス領域で事業を開発・展開する点、そして、長期的に安定した成長ではなく、短期での急成長を狙うという点で、通常の新興企業とは異なるとされています。

スタートアップとして成功し、今存在感を示しているのが、「ユニコーン」と呼ばれる、時価総額が10億米ドル以上を超える非上場企業です。その中でも、時価総額が上位の企業をみると、ドライバーと移動したい人を、配車アプリでマッチングする「ライドシェア」サービスを運営する企業や、「民泊」の仲介サイトを運営する企業などがあり、実際に新たなビジネスモデルを生み出してきたことがうかがえます。ライドシェアや民泊などのイノベーションを受け、政府が規制緩和に取り組む動きもあり、スタートアップは社会的にも大きな影響を与えています。

ステップアップ

スタートアップの類義語として、ベンチャー企業が挙げられます。こちらもあまり明確な定義がなく、新興企業とされることが多いのですが、経済産業省は過去に「新たなビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長をめざす新興企業」と定義しており、スタートアップに近い概念と言えます。



(次のページへ続きます)

スタートアップの目標の一つに、IPO(株式の新規公開)が挙げられます。IPOにより、それまで限られてきた資金の調達がしやすくなることで、新たな事業投資・開発などを通じた成長機会が拡大すると考えられます。投資家から見ても、上場後の株価の値上がり期待や成長期待から、スタートアップは投資先として注目度が高いと考えられます。

米国などでは、M&A(合併・買収)されることや、大企業への事業売却をめざすスタートアップも多いとされます。大企業の豊富な資金による大規模な事業投資により、更なる成長機会につながると考えられます。また、買収側も、スタートアップが持つ革新的な技術による競争力の向上が期待されます。

このようにスタートアップは、イノベーションを通じた社会的な影響力に加え、その成長性を背景に、投資家や大企業からの注目度も高く、経済・市場を活性化させる存在として期待されています。

2. スタートアップ・エコシステム

スタートアップ・エコシステムとは、スタートアップや投資家、大企業などが相互に連携し、共存共栄していく仕組みです。具体的には、新しいビジネスモデルを考える起業家が資金や優秀な人材を集めやすく、弁護士などのビジネスインフラが整っているなどといった、スタートアップが生まれやすい環境を指します。

世界スタートアップ・エコシステム・ランキング(2017年、Startup Genome)では、資金調達や人材などの側面から起業しやすい都市・地域がランキングされています。教育水準の高さや投資家の多さなどを背景に、1位のシリコンバレーを筆頭に欧米の都市が多くランクインしています。

また、最近では、北京(4位)や上海(8位)といった中国の都市も台頭しています。中国には巨大な国内市場や、若く優秀な人材が豊富なことに加え、「中国製造2025」と称した製造業振興政策や深センなどの経済特区における新興産業の誘致・育成など、政府が強力に後押ししています。実際に、中国のユニコーンは、米国に次ぐ多さとなっています。

優れたスタートアップ・エコシステムを持つ地域では、革新的な技術を開発するスタートアップの誕生が期待され、イノベーションが生まれやすいと考えられます。

スタートアップが生み出すイノベーションが、今後も世界を変えていくことになりそうですね！

ステップアップ

同ランキングでは、欧米や中国の都市だけではなく、イスラエルのテルアビブが6位にランクインしています。イスラエルでは、小学校からプログラミング教育が行なわれているほか、グローバル企業の研究開発拠点が集中しており、ハイテク企業が生まれやすい環境となっています。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

口当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。口投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。